

特定非営利活動法人 緑地雑草科学研究所

IUWS

ニュースレター 4号 2021年12月発行

《目 次》

活動報告：2021年10～12月	1
会員投稿記事：畦畔管理 3 編	3
会員投稿記事：所属団体紹介 1編	6
草と緑第13巻記事抄録	7



活動報告（2021/10-12 月）

雑草インストラクター養成講座

令和 3 年 10 月 4 日～6 日、11 月 8 日～10 日の計 6 日間の日程にて、2 年ぶりに雑草インストラクター養成講座を開催しました。9 月末まで新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されており、直前まで開催が危ぶまれておりましたが、幸い 10 月に入ってから緊急事態宣言等の解除と感染者数の推移も落ち着きが見えることとなり、無事に開催することができました。

今回の養成講座には 8 名が参加、前半の基礎講座では雑草生物学、除草剤と雑草、雑草管理学、雑草防除技術論を体系的に学び、合間には秋空の下で雑草の現地観察・同定学習を行いました。同種の雑草でも、生育環境や生育ステージによって異なる様態を見ていること、雑草の侵入・拡大について実物を以って学ぶ良い機会になったと思います。

後半の応用講座では、受講者が事前準備してきた独自の課題（テーマ）を中心に問題解決のプロセスである 3DA (Data Assemble, Data Analysis, Data Application) 技術の習得を行いました。初日は受講者が課題のテーマ紹介を行い、次にチームに分かれ、受講者同士でそれぞれのテーマについて、3DA の考

え方、基礎講座で学んだ点を踏まえ、ディスカッションを行いました。テーマは、農地場面、河川場面、地域問題、企業理念についてなど場面の枠を超えたテーマもあり多岐に渡りました。特に今年度は農地場面をテーマとした事例が多く、8 テーマ中 5 テーマが農地に関する課題でした。中でも、急な法面の雑草問題をどのように解決すればよいかという受講者の課題について、実は雑草問題だけでなく地域問題となり得るリスクが潜んでいるという問題が見えてきたことに関して、とても印象に残りました。

今回の応用講座の過程において、聞く力を身に付け、誰が何を言っているのか、なぜそのように言っているのかという問題の本質を抽出するプロセスの重要性を理解されたと思います。講座中の質問だけでなく受講者自身が経験した情報提供などの発言も多く、そこから議論が深まっている場面も多く見られました。受講者の参加意識が高く、積極的な発言から議論が発展した応用講座となりました。

なお、今回の受講者から認定される新インストラクターは、ニュースレター 5 号（2022 年 3 月発行）にて紹介されます。



応用講座：受講者同士でグループ討論



応用講座：発表課題を講師を中心に議論



基礎講座：雑草観察・同定の野外実習

白崎健吾（講座ファシリテーター・雑草インストラクター）

「草刈り・除草ワールド 2021」への協力

11 月 24 日～26 日の 3 日間、東京ビッグサイト青海展示場にて日本能率協会主催の「草刈り・除草ワールド 2021」が開催され、緑地雑草科学研究所は今年も特別協力団体として、ブース展示およびこのセッションの全講演を行いました。今回の草刈り・除草ワールドは、緊急事態宣言の中での出展社募集が響き、展示社数は過去 2 年に比べると少ないものでした。ただ、展示会当日は 3 日間とも晴天に恵まれ、新型コロナウイルスの流行も落ち着きを見せていたこともあり、アグロ・イノベーション 2021、フローラル・イノベーション 2021、鳥獣対策・ジビエ利活用展 2021 を含めた参加者は昨年を上回り、同時開催のアグリビジネス創出フェア、国際ドローン展等を含めると、かなりの人が今回の展示会に参加されたようです。

今回の展示ブースでは、タペストリーと見本誌を中心とした展示を行いました。他展示会のブースと隣接する、やや便の良くない配置だったためか、人の入りは昨年よりも控え目だったとの印象ですが、特にクズの繁茂の様子や地下の写真が目を引き、草刈り除草ワールド参加の方のみならず、他展示会目的の参加した方にも講演とあわせて当 NPO の活動の周

知ができたように思います。また、ウェブサイトで当 NPO の活動を知り、ぜひ話を聞いてみたいという方にも訪問いただき、充実した 3 日間の展示でした。次回東京での開催は 2022 年 10 月に予定とのことで、主催者と協力関係を結びながら会を盛り上げていければと考えます。



同時開催されたセミナー講演は 4 名の会員が担当しましたが、いずれも盛況で、当研究所が提供する雑草問題・雑草管理に関する知見への期待の高さを感じました。なお、内容についてはニュースレター 3 号に予告として掲載しているので割愛します。

佐治健介（事務局長）

「草と緑」第 13 巻の発行

4 編の記事を掲載した本巻を 12 月に刊行します。J-Stage には 12 月 31 日からは登載されます。抄録を

このニュースレターの 7～9 頁に掲載していますのでご覧ください。いずれも執筆者の力のこもった内容

なので、年が明けましたら、ぜひ、「草と緑-J-Stage」でアクセスして全文をお読みいただきたいと思います

す。なお、賛助会員各位には冊子の形で後日お送りいたします。

草と緑編集委員会：伊藤操子[○]・伊藤幹二・黒川俊二・佐治健介・
中山祐一郎・長村智司・吉岡俊人（○：委員長）

会員投稿記事：畦畔管理

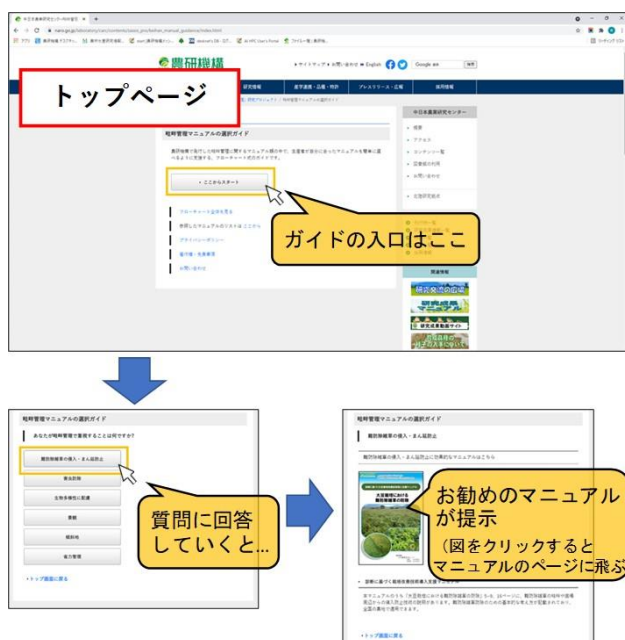
畦畔管理マニュアルの選択ガイド～あなたにあった技術を提示します～

井原 希（農研機構 植物防疫研究部門）

ニュースレター3号の中でも紹介されている通り、畦畔管理と一口に言ってもその技術は多岐にわたります。管理者は、各現場の状況や管理の目的にあわせて技術を選択、あるいは組み合わせることが求められています。この時に最も重要となるのが、「何のために」畦畔管理を行うのかという管理の目的です。景観を重視する場合はカバープランツの定植、雑草管理を省力的にしたい場合は除草剤や防草シートなど、目的が違えば適する技術も異なってきます。更に、除草剤と防草シートはどちらも畦畔管理を省力的に行う技術ですが、現場の条件によっては一方が使用できないこともあります。管理者はこのような複数の事情を考慮して、自分にとって最適な技術を選択する必要があります。それぞれの技術について解説したマニュアルは、管理者が最適な技術を選ぶための重要な手がかりとなります。

農研機構ではこれまで多くの畦畔管理技術マニュアルを作成してきました。それぞれのマニュアルは、目指す植生や目的、使用可能な場所などが異っており、管理者（＝マニュアルのユーザー）は、複数のマニュアルを見比べて自分にあったものを選ぶ必要がありました。しかし、マニュアルの数が多くなると、どのマニュアルが自分に適しているのか分りにくい状態となっていました。そこで農研機構で

は、「畦畔管理マニュアルの選択ガイド」を作成、2021年3月にウェブ上で公開しました（図）。このガイドは、農研機構でこれまで発行した畦畔管理に係るマニュアルの中で、ユーザーが自分にあったマニュアルを簡単に選べるように支援する、フローチャート式のガイドです。管理目的や導入可能・導入したい技術に関する質問に答えていくと、ユーザーにお勧めのマニュアルが提示されます。どんな技術を使うべきか迷っているとき、本ガイドがたくさんある畦畔管理マニュアルの中から自分にあったものを見つける一助になれば幸いです。



【参考】農研機構 2021. 畦畔管理マニュアルの選択ガイド

https://www.naro.go.jp/laboratory/carc/contents/zasso_pro/keihan_manual_guidance/index.html

高低差の大きい地域での畦畔管理について

田嶋 祐治 (農業、富山県)

自分が居住している地域は山間地と平野部の境界の地域であり、農地の大半が水田で畑作地や樹園地はわずかで水田の畦畔が高い地域であります。集落営農組織等の大規模化が進んでいるものの、構成員や農業従事者の高齢化が進み、年々管理等が出来なくなっているのが現状であります。そんな中、前回の区画整理より 30 年以上経っている地域も多く、ここ数年、1 区画 30a の圃場から 1ha 以上の大型水田への工事が始まっており、畦畔管理作業や方法の見直しが今課題として挙がって来ています。

現時点での地域の畦畔管理の方法として、多い順に刈払い機やスパイダーモア等の機械での草刈り管理、機械での作業が出来ない高齢の方、面積が大きく作業量の多い大規模農家が除草剤散布を主体にしており、最近では防草シートを使ったマルチングも増えています。後、シバやヒメイワダレソウ等の被覆植物によるマルチングも行われています。

個々の特性を比較してみますと、まず、機械による除草についてメリットは初期費用が安価なものもあり、刈り跡の見栄えがいいことで、デメリットは面積当たりの作業時間が大きくなること、刃物、機械を扱うため怪我をするリスクが大きいことが挙げられます。除草剤散布による除草のメリットはやはり時間当たり効率がいいことで、使用する薬剤によっては特定の種のみ処理できる剤もあったり、移行性のある成分の薬剤だと地下部の処理もできることです。デメリットはやはり風などによる飛散による作物等への被害、地下部にも作用する剤だと畦畔への負担が大きくなること。枯死した植物による見栄えはよくないことです。

防草シートを使ったマルチングでのメリットは長期的、年単位での効果が期待できること、施工後の維持コストが安価なこと、デメリットは導入時のシート資材購入などのコストは大きいこと、施工時の下処理が良くないと剥がれたり浮いたりして効果の

減少が見られること、素材や色によっては圃場内の作物に影響が出る場合もあることです。一方、被覆植物によるマルチングのメリットは景観が良くなり、定着後は永年化すること、植生の変化により病害虫の被害が減少する場合もあることで、デメリットは播種、定植後の初期管理が大変なこと、定着後も管理作業が発生し、従来の草刈り作業と比較しても大きく作業量が減るわけではないことです。

以上のように、各除草、防草方法ともに様々なメリット、デメリットがあり、今後は各 1 つの方法ではなく複数の方法を組み合わせた手法が良いと考えます。一例として、写真に示したように畦畔の作業難度によって分けけていき、この場合では管理が容易な上部と作物栽培中は管理が難しい下部に分けけて考えます。上部は畦畔の肩から作業できる範囲で作業性が良く、一年生雑草を主体とした植生になるよう管理していきます。もしくは、シバ類やヒメイワダレソウなどの被覆植物によるマルチングも検討します。下部は傾斜地での作業となるため、作業性が良くなり、管理作業の少ない方法が良いと考えます。傾斜が急で長い場合は防草シートで、傾斜がなだらかで短い場合では、上部と同じように一年生雑草を主体とした植生もしくは被覆植物によるマルチングを検討します。



今回の区画整理事業に伴い畦畔の大型化が起こり管

理方法の変更が必要になる圃場が多く、畦畔全体で複合的に組み合わせて管理作業の低減と簡易化が図

れるのではないかと考えています。

芝生畦畔における抑草剤の利用

前回の IUWS ニュースレター 3 号では、いろいろな畦畔管理技術を 5 つに大きく分けて紹介しました。今回は、そのうちの植被植物利用技術と化学的管理技術を組み合わせた畦畔管理技術について紹介します。植被植物として、シバ (*Zoysia japonica*)、化学的管理技術として、抑草剤のビスピリバックナトリウム塩液剤を取り上げました。

伏見昭秀 (農研機構・西日本農業研究センター)

農研機構では、シバを主体とする芝生畦畔に転換することで、これまで瀬戸内地域における草刈り回数を通常年 4 回から 5 回を 3 回に削減する技術を開発してきました。次に、更なる省力化に 5 月、7 月、9 月の年 3 回の草刈りのうち、7 月の草刈りを、抑草剤に代替する技術を検討しました (表 1)。

表 1 瀬戸内地域における抑草剤を利用した農繁期における芝生畦畔の維持管理手法

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	管理回数
イネ移植栽培		準備		移植	病害虫、雑草管理		収穫			
省力管理 ↓	雑草畦畔 (現状)		●		●	●	●			4
	芝生畦畔 (草刈り)		●		●		●			3
	芝生畦畔 (草刈り+抑草剤)		●		○		●			2.5

1) 試験を実施した雑草畦畔は草高が10～50cmのチガヤ、メヒシバが主体であり、芝生畦畔は草高が15cmのシバが主体である。

2) ●は草刈り1回を示す。

3) ○は抑草剤1回で、ビスピリバックナトリウム塩剤(有効成分3.0%、500ml/10a)を茎葉処理する。

条件によって異なりますが、除草剤散布の作業時間は、肩掛け式刈り払い機による草刈りの2分の1と報告されており、とくに、7月から8月等の草刈りは、繁忙期と重なるとともに、肉体的負担が大きいため、除草剤の括りのひとつである抑草剤の利用は畦畔管理の省力化に効果的に寄与します。従来の除草剤に比べて裸地化が生じない抑草剤は、畦畔機能維持の観点からも使用を勧めることができますが、ビスピリバックナトリウム塩液剤は、シバに対して選択性が認められることに特徴があります。実際には、シバに対しても処理後1週間から3週間に一時

的に地上部に黄化が認められますが(図1)、次第に緑葉に回復します。また、イネ科、カヤツリグサ科、キク科などの多種、とくに多年生雑草で構成される

ことの多い一般の畦畔に比べて、シバを主体とする植生の芝生畦畔では、剤の抑草効果は安定し易いと考えております。



図1 抑草剤ビスピリバック塩によるシバの黄化
左：2020年7月20日草刈り、
右：7月17日抑草剤 (撮影：2020年8月7日)

芝生畦畔における抑草剤の利用は、「抑草剤による瀬戸内地域の芝生畦畔における 7 月の草刈り代替」(2019 年研究成果情報) : を参照してください。

https://www.naro.go.jp/project/results/4th_laboratory/warc/2019/warc19_s04.html

会員投稿記事:所属団体紹介

出光アグリ株式会社

出光アグリ株式会社は、2011 年 4 月に出光興産(株)と東海物産(株)の合併会社として設立されました。本年で 10 周年を迎えることができ、「安全で安心な食と緑のために 地球に優しい技術で 持続可能な未来を創造します」を経営ビジョンとして事業展開しています。

元々、出光興産(株)では、1960 年代の石油タンパクの研究開発に端を発し、農業分野において微生物を活用した技術開発に携わってきた結果、現在では国内有数の生物農薬メーカーとしての地位を築いています。弊社ではこれら生物系の商品群と東海物産(株)で培ってきた施設栽培のシステムをラインナップし、全国の農業生産者、農業法人に向けてワンストップで技術サービスを提供することで、高品質で安全・安心な農産物の低コスト生産に寄与し、生産者の経営に貢献していくことを特色としています。また、出光では微生物農薬と並行して行ってきた化学農薬の研究開発により「イデトップフロアブル」という芝生用除草剤の商品化、さらに農業分野で培った微生物技術を芝生分野にも応用し、「イデコンポ」という芝管理の省力化や芝の品質向上につながるサッチ分解資材を商品化しました。弊社では、これら芝生管理向けの商品群を中心に、昨今、問題意識が高まっている雑草管理をキーワードに各種除草剤やグランドカバープランツをラインナップし、上述の農業分野と緑化分野の 2 本柱で事業展開しています。

会員の皆様に関連する「緑地」場面においては、主にゴルフ場向けコース管理資材として①芝生用除草剤 ②微生物を活用したサッチ分解資材 ③その他肥

田中 大介 (営業部 緑化グループ)



料や機能性資材をラインナップしています。

芝生用除草剤は、前述のヤハズソウ特効薬である「イデトップフロアブル」をはじめ、ベントグリーン内に発生するスズメノカタビラの防除剤「ポアキュア」をラインナップし、全国のゴルフ場での雑草防除にお役立ていただいています。

サッチ(芝生の刈りカスなどの堆積物)分解資材は、複数の機能を兼ね備えた環境配慮型商品として提案しています。サッチ分解促進により、(ア)芝生の生育環境を改善し、病気になりにくい健全な土壌をはぐくむことで殺菌剤の使用量削減につながる (イ)除草剤の処理層が安定して形成されることで効果の安定化につながる (ウ)サッチを取り除く作業(サッチング)の省力化につながる (エ)産業廃棄物となるサッチの焼却処分回避により CO₂排出量が削減し、昨今のカーボンニュートラルの思想につながる、と考え、主にゴルフ場でのコース管理の省力化や管理コスト削減に寄与すべく提案活動を進めています。将来的にはこの微生物が持つ力を緑地管理場面に応用することで、雑草の刈り草を現場にて分解・減容化し、集草・持ち出し処分という労力及びコスト削減につながる技術開発を検討しております。

ゴルフ場以外の緑地場面(非農耕地)においては、雑草管理の総合提案として化学的防除(除草剤、抑草剤)、機械的防除(草刈り作業)、生物的防除(グランドカバープランツ)、物理的防除(防草シート)などを幅広い手法により多様なニーズに対応しています。具体的には、資材の手配から現場施工までを一括で請負い、現場ごとに最適な防除方法・施工時期を選

択・ご提案している太陽光発電所もあります。まず現地に赴き、雑草の種類や発生状況、環境条件（土壌条件や傾斜度）、周辺の環境（田畑、河川、用水路）などを確認することから始め、最適な条件での管理方法を提案することを大事にしています。また、お客様のご要望をお聞きした上で、管理目標を明確にし、お客様と逐次情報を共有することにも重点をおいて活動しています。

雑草管理手法として除草剤の提案が中心となっていますが、除草剤が必ずしも「良」とは考えていません。現場によりニーズや条件が異なりますので、お客様にとって最適な方法での管理を模索し提案につなげています。中には「何でもいから、雑草を枯らしてほしい」とおっしゃられるお客様に苦慮すること

もあります。しかしながら、農薬の効果や安全性、使い方を正しく理解していただくために、地道な活動をこれからも進めていきたいと考えています。今後は緑地管理の効率化、コスト削減、環境への配慮等をテーマに健全で豊かな緑が増えていくように社会貢献していきたいと思っております。

NPO 法人緑地雑草科学研究所様には、弊社の事業内容が雑草との関わりが深いことから 2019 年 12 月より賛助会員として参画させていただいています。入会後間もない会社ではありますが、他会員の皆様とも一致協力しながら全国の雑草問題に貢献していければと考えています。引き続きよろしくお願い申し上げます。



除草剤によるフェンス周辺の雑草防除



グランドカバープランツ施工の様子

草と緑第 13 巻記事抄録

雑草植生の形成と維持に及ぼす種間相互作用と土壌化学性の影響

山田 晋（東京農業大学農学部）

本稿では、刈取り以外に雑草植生の形成や維持に影響を及ぼす要因のうち、種間相互作用と土壌化学性という 2 点を紹介した。「ある場所でより早く生育を開始した個体が、それより後からきた個体よりも残存・定着に際して有利であり、長期的に残存しやすくなる」というプライオリティ効果は、雑草植生が年月をかけて徐々に「管理」に適合した姿となるまでの

「途中段階」への理解を深めるのに役立つ理論である。貧栄養土壌は、一般に、植物の種多様性の高さと深く関連することが知られるが、それに加え、土壌化学性はプライオリティ効果の強さや刈取り後の植生変化速度を変えることを通し、植生の形成に無視できない影響を及ぼす点でも重要である。

農薬の安全性について

2021 年に策定された「みどりの食料システム戦略」における重要業績評価指標 (KPI) として、化学農薬使用量の 50% 低減 (リスク換算) が掲げられている。一方、本稿で主に扱う除草剤を含む化学農薬 (以後“農薬”とする) は、植物保護に関連する作業を省力的かつ低コストで実施するための欠かせない道具であり、緑地における植生管理も例外ではない。2020 年の農薬取締法の一部改正は、農薬の安全性のより一層の向上等を目指して、農薬規制の国際的動向を踏まえたリスク分析の導入や再評価制度への移行等を柱としている。農薬取締法は、内閣府、農林水産省、厚生労働省、環境省等の複数の省庁が関与しており、改正後の今回の改正においては、旧法から増加して全体で 100 を超える個別試験がリストされている。農薬に関する法律は、その多様な使用場面から、食品衛生法、水道法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法等、同法以外の複数の法律が省庁横断的に適用されており、数多ある化学物質の中で、農薬はヒトと環境への影響について最も厳しく管理されている。食の安全

與語靖洋 (公益財団法人日本植物調節剤研究協会)

については、ADI (Acceptable Daily Intake, 一日摂取許容量) や ARfD (Acute Reference Dose, 急性参照用量) をベースに残留農薬基準や農薬登録基準が定められている。環境影響については、土壌、水、大気中の挙動を把握したうえで、作業や生活環境動植物に対するリスク評価が行われる。さて、除草剤や抑草剤の最大の特徴は選択作用性であり、安定的に選択幅を確保すること、すなわち作物への安全性が求められる。それらには省力化や作物や作業等への安全性向上を目指した様々な製剤や処理方法があるが、日本の使用環境への適性も厳しく求められる。農薬は、有害性と曝露からその影響を把握するリスク管理が行われている。これらのリスク管理が充分であるか一律に述べることはできない一方で、過度に安全側に管理することも決して科学的とは言えない。今後は植物保護の道具としてのベネフィットを加味したレギュラトリーサイエンスを導入することで、農薬使用者から一般市民まで幅広い利害関係者間で情報共有することが求められるであろう。

織布シートを活用した持続可能な植被形成技術：シバザクラを例に

中川豪・白崎健悟・佐治健介 (株式会社白崎コーポレーション)

伊藤操子 (NPO 法人緑地雑草科学研究所)

雑草管理の省力化や景観向上、土壌保全を図り、持続可能な植被育成を目的にカバープランツと織布シートを併用する技術が普及してきた。しかし実際は、長期の植生維持に成功している例はごく少数である。大半は数年を待たず衰退し、むしろその現場では維持管理作業を複雑に、そして困難にする場面も出てきている。根本的な原因は、施工が完成した時点でその状態が自然に (放任しても) 維持されるという施主・関係者の思い込みである。本稿の目的は、これらには科学・技術に裏付けされた維持管理が必須であり、株式会社白崎コーポレーションによる施工後のモニタリング調査と京都大学雑草学研究室による雑

草管理試験から得られた成果で解析し、知見と科学的知識を統合することによって、織布シートを活用した持続的植被を効果的かつ経済的に形成・維持するための指針を明確にすることである。植被衰退の最大の原因は雑草にあることは明らかなので、とくに雑草管理については詳述した。さらに、植物発生材も併用したより質の高い植被の形成・維持についても検討を加えた。なお、現場では種々のカバープランツが使われているが、同様に雑草管理で植被維持の成否が決まっていることから、ここでは最も汎用されているシバザクラに絞ってまとめた。

雑草リスク情報-その4：知る人ぞ知る雑草花粉の脅威

伊藤幹二（マイクロフォレストリサーチ株式会社）

花粉によって起こるアレルギー疾患花粉症（pollinosis）は、欧州のイネ科雑草花粉症、北米のブタクサなど広葉雑草花粉症および日本のスギ花粉症が世界三大花粉症と呼ばれている。雑草花粉症は日本にもあり、とくにヒートアイランド化と地表の不透水性による都市・市街地生態系の近年の変貌は、雑草のバイオマスとそこから放出される花粉の量や動態を通じて花粉症発症に影響していることが推察される。そこで、NPO 法人緑地雑草科学研究所の市民科学集団「雑草ウォッチャー」を対象に、抗原性植物として登録のある雑草の分布、ならびにスギ花粉以外の花粉症発症例に関してデータ収集を実施した。得られ結果によると、発症の原因となる抗原（アレルギー）を産出する抗原性雑草は、生活圏に広く見られ接触する機会も多く、報告者の半数以上がアレルギー性鼻炎の経験者であった。雑草花粉によるアレル

ギー性疾患は、複数の重症者の存在や家族・知人への広がりからみて、スギ花粉症に劣らず深刻な状況にあることが認められた。この目に見えない雑草花粉粒汚染の実像を理解するために、さらに文献的調査を行い、国内外の経緯とデータを基に特定された雑草アレルギー（抗原）、花粉粒の標的臓器と症状、花粉粒の移動と人体への侵入、花粉粒の大気中での挙動、花粉粒が運ぶ微生物について解説した。本稿の目的は雑草花粉症を「恐怖メッセージ」として受けとられることなく、生活圏の雑草害の本質とそれを放置するリスクの重大さに気づいていただき、そのリスクの回避に多くの管理者と生活者の目が向けられることにある。そして、私たちの健康と生活環境の改善に係わる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に生かされることが大切である。



メリケンカルカヤ
イネ科多年草、外来種、叢生型。
小穂に長毛が着いていて風散布で拡がる。分布は現在東北地方にも達している。秋に枯れた地上部が6か月以上直立して目立つ。

編集後記

この4号は、今春スタートしましたIUWS ニュースレターの2021年度最終版です。「草と緑」を分離した責任上、手さぐり状態のなか企画・編集に当たってきました。大過なく刊行できましたのは、ひとえに会員の皆様、とくに寄稿下さった方々のご協力のおかげです。心より感謝申し上げます。

掲載内容のうち、事業活動の報告と予告については、各担当者が活動を身近に感じる記事を書いて下さり、大変ありがたかったです。また、会員投稿記事では、1号の伏見氏の畦畔管理のご投稿にあやかってこのテーマでの募集を続けたところ、計12件のいろいろな角度からの記事が集まりました。個人的には1年に1テーマくらいで進めてはどうかと考えていますが、「畦畔」が終わるのは残念だというご意見もあります。一方、自由投稿（「いいたいコーナー」と勝手に名付けてしまいました）は2件のみでした。SNSが発達し意見を即アウトプットできる今日、3か月おきの発信媒体は適当でないようにも感じた次第です。所属団体紹介は「草と緑」からの継続ですが、きわめて多様性の高いIUWS会員がその活動を相互に理解しあえる企画として、今後も重要ではないかと考えます。

次号以降については、内容構成、さらには刊行自体も会員の皆様のご判断、ご意向にかかっていますが、建設的な議論のもと会員交流のより良い場が創られていくよう願っています。1年間ありがとうございました。

伊藤操子